

大学教育再生加速プログラム テーマⅢ（高大接続）
平成 26 年度事業
杏林大学「日英中トライリンガル育成のための高大接続」
第三者評価報告書

【第三者評価委員会開催】

日時： 平成 27 年 9 月 26 日（土）13：45～15：40

場所： 杏林大学 三鷹キャンパス 本部棟 11 階 貴賓室

評価委員： 委員長 平方邦行氏（工学院大学附属中学校・高等学校 校長）
委員 鈴木 栄氏（湘南工科大学 教授）
委員 藤井達也氏（埼玉県立伊奈学園総合高等学校 教諭）

杏林大学参加者： 跡見 裕学長、坂本ロビン外国語学部長、稲垣大輔高大接続推進室長
森 芳久副部長、青柳貴徳副部長、晝間大郎課次長

各評価委員の第三者評価書と評価委員会での追加の指摘等をもとに、以下に評価の概要を記す。
個別の評価については、添付の第三者評価書を参照されたい。

【評価の概要】

平成 26 年度の事業は、学内基盤構築・関連施設設置、新たな人員配置等の周到的準備が実施されて、今後 5 年間に向けた基盤が整備された点は評価できる。

杏林大学のグローバル教育の中に位置づけられた高大接続事業であるが、グローバル化が ICT 技術の進化・普及によって加速度的に進展している点を考慮することも大切である。

そうした中、課題解決型の双方向授業（アクティブ・ラーニング）へのシフトが求められているが、日英中トライリンガルキャンプは、留学生も含む高校生・大学生・教職員が 50 名以上も参加した、既存の教育制度の縛りを受けない双方向型の多様性、協働性、主体性を重視したプログラムであり、今後も期待できる。

また、AP ラウンドテーブルや高校教員と大学教職員の参加する FD/SD 等も含め、高等学校と杏林大学の相互方向の交流・意見交換が行われている点は高大接続事業を成功に導く鍵となる。さらに、高校生や大学生を中心とするラウンドテーブルを行い、主体性や考える力、協働性を伸ばしていけると良い。

大学と高校との連携は、教育の継続性や学習者の成長観察の点で重要だが、トライリンガルキャンプ、IELTS 講座、ライティングセンター、ピアチューター制などの活動を提案、実施していることは評価できる。

教育プログラムの内容として、**content-based** の言語学習が重要である。また、日本語能力の向上のためにライティングセンターを活用すると尚良い。

連携高校では、かなり進んだ国際教育を行っているところもあり、大学ならではの資源を利用した教育内容を提供する必要がある。高校と大学の大きな違いは研究であるので、高校生にテーマ研究をポスター発表・プレゼン等でしてもらい、大学側から講評が行えると良い。

高校で中国語を学んでいる生徒も、大学に入り、また初学者と一緒に学ばざる負えない状況が多い。また、中国語を学びながら経済や法律の専門を学ぶことは、英語と違い難しい。したがって、高校・大学での3+4の7年における学びのつながりがこの事業で作り出せると良い。

ルーブリックは、学習者に期待される評価の観点を提示する重要性があるので、自律した学習者に育つための視点を与え、波及効果が期待される。

生涯学習が必要となる現代では、高校生と大学生の交流学習を超え、親の世代、祖父母の世代との議論や協働作業も大切である。

杏林大学が目指す、「**HSK5級、TOEIC800点**」への目標に対し、どのような段階を経て到達してゆくかの道筋が見えにくいと思われる。

【評価のまとめ】

平成26年度事業は、その立ち上げと遂行において概ね順調に実施された。個別の第三者評価書で指摘されている事項については、費用・人員・調書等の制約・条件の中で、事業の成果を大きく増進できるものについて、今後の実施を考慮されたい。

【添付資料】

第三者評価書3通

- ・平方邦行委員長
- ・鈴木 栄委員
- ・藤井達也委員

【評価のための根拠資料】

平成26年度「大学教育再生加速プログラム」申請書

平成26年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）調書

日英中トライリンガル育成のための高大接続 事業報告書 平成26年度

以上

第三者評価書

評価対象： 杏林大学「大学教育再生加速プログラム」（申請テーマⅢ：高大接続）
「日英中トライリンガル育成のための高大接続」
平成 26 年度事業実績

評価者：所属：工学院大学附属中学高等学校
氏名：平方邦行

総評

日本の教育は、大きく変わろうとしている。政府主導の教育改革だけでなく、私立中学・高校・大学・大学院がグローバル化の波を察知し独自に動き始めている。

20 世紀末の東欧の民主化は 1989 年のベルリンの壁崩壊につながり、更にはソビエト連邦の崩壊により冷戦構造が終焉したが、世界は混沌の渦の中で 21 世紀に突入し混迷を極めた。冷戦構造の終焉は、アメリカが軍事技術として開発してきた IT を民間に一気に流すことによって高度情報社会が到来し、グローバル化の急進展により私たちの生活は一変した。

文科省の「高大接続システム改革会議」の中間まとめにおいても、明治以降の近代教育が支えてきた社会は、質的に異なる社会へ移行しつつあることを指摘している。だからこそ教育改革が必要であると。人と社会の繋がり方が大きく変わり IT 化、多様化に伴って格差も広がりつつある中で、我が国の最重要課題は「教育」であることは間違いない。この変化に対応するためには、教育にイノベーションを起こしながら、10 代の高校生あるいは大学生たちが 10 年後 15 年後の社会で、予測できない急激な変化に立ち向かえる力を今、養うしかない。

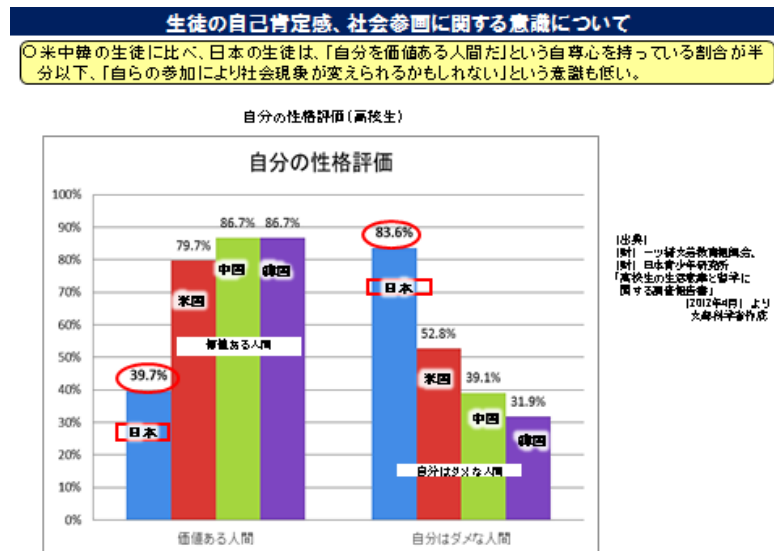
更に ICT の環境整備が拡大していく社会では、今まで以上に未来を見据えた教育が求められるようになった。何故なら過去の経験や既知の力によって解決できない問題が山積する 21 世紀社会であるからだ。従来からの教師と生徒の「教える、教わる」の関係の上に成り立つ講義形式の教育では、その責務果たすことはできない。20 世紀型教育の「教師が決まった答えを教える。」から「生徒たちが答えを見つける。問題点を発見する。問いを立ち上げる。グループ同士でコミュニケーションしながら、解法の共有や知の再構築をする。」つまり考えるプロセスを大切に 21 世紀型教育である双方向型授業(アクティブ・ラーニング)にシフトすることが求められている。

欧米先進諸国や世界のインターナショナルスクールでは、上記のような教育改革が繰り返されており、わが国でも政府・文科省は新しい時代に相応しい高大接続に向けた「高等学校教育」、「大学教育」、「大学入学者選抜」の一体改革について議論が進んでいる。それは「知識」「技能」の修得に偏ることなく、「思考力」「表現力」「判断力」を大切にして、自らの「主体性」

を重視し「多様性」を受入れ「協働」して物事に対処できる能力を評価しようとする表れである。また、特定分野での卓越した能力をもった生徒・学生やグローバルな課題に積極的に向き合う活力のある生徒・学生の育成にも力を注ぎようとしており、その方法としてアクティブ・ラーニングがあげられている。

そうした状況の折に貴学のグローバル教育の実践を『日英中トライリンガル育成のための高大接続』という教育プログラムに活かした取り組みは、貴学にとっては必然的な流れかもしれないが、参加した高校生にとっては適度な緊張感と刺激的な時間であったと推測できる。特に「日英中トライリンガルキャンプ」では、総勢 50 名を超える生徒・学生・教員が参加して英語・中国語によるアクティビティが行われたということであるが、そこには 7 名の留学生も参加していたことが記されており、英語・中国語を通して言語の背景にある民族性や文化の一端も感じることがあったであろう。

下記のグラフは、日本・米国・中国・韓国の「高校生の自己肯定感、社会参画に関する意識について」の調査の一部を示したものであるが、グラフが示すように米・中・韓の高校生が「自



分は価値ある人間」と思っている割合は80%を超えているにも拘らず日本の高校生は40%にも満たない結果である。更に、「自分はダメ人間」と80%以上の生徒が答えている日本に対して、米国52.8%・中国39.1%・韓国31.9%という結果からは、自己肯定感を持ってない日本の高校生の姿が浮き彫りになってくる。いかに国民性の違いがあるにせよ、グローバル化の中で世界に伍して行けるのであろうか。このアンケートの結果は小中高の12年間の教育の中で育まれたとして受け止めなくてはならない。小中高の教育の質を一気に変革して高校生に自信を取り戻させることは不可能である。とするなら、貴学がチャレンジしているような高校教育でも大学教育でもない、文科省の教育課程の縛りを受けない高大接続プログラムに期待するところが大きくなる。

改善すべき点：

改善すべき点の指摘というよりも、本事業に取り組むための学内基盤構築・関連施設の設置など周到な準備がなされてスタートしたことが窺え、貴学が「大学再生加速プログラムⅢ(高大接続)」に懸ける思いや努力がひしひしと伝わってくる。また、高等学校との連携においても、「AP ラウンドテーブル」実施や「貴学と連携高等学校合同の教員研修(FD)」や「貴学と高等学校への相互方向の訪問」が行われていることは、高大接続プログラムを成功に導く鍵となると感じる所である。

もともと「グローバル人材育成」や「グローバル教育の推進」が事業の根幹にあると考えられるが、あえて指摘が許されるならば、連携高等学校が通常の教育活動においてグローバル化の推進度合いを、貴学との間でどう評価し合えるのかは重要であると考え。高大接続や連携の精神は、お互いの相互通行にあるのではないか。更に重要なことは、教育現場の最前線に立つ教職員のグローバル化とどのように向き合っているかである。そして、グローバル人材の育成やグローバル教育の推進を標榜しながら、スーパーグローバル教員やグローバル教員の割合と養成に無頓着な学校が見受けられることは残念である。

また、グローバル化と ICT 化は一体的なものであるとするなら、タブレットや PC の駆使も視野に入れてはどうだろうか。生徒・学生・教師の「知の共有」においては有効である。

わが国の加速度的な教育改革の中で、貴学の大学再生加速プログラムⅢ(高大接続)「日英中トライリンガル育成のための高大接続」の事業は、現段階においても称賛に価する。更に深化することを期待するものである。

第三者評価書

評価対象： 杏林大学「大学教育再生加速プログラム」（申請テーマⅢ：高大接続）
「日英中トライリンガル育成のための高大接続」
平成 26 年度事業実績

評価者：所属：湘南工科大学
氏名：鈴木 栄

総評：

貴学の「日英中トライリンガル育成のための高大接続」事業は、グローバル人材育成のための国際教育の実践例として、大学の社会貢献として、高校生の学習および進路選択肢拡充の機会として、意義がある取り組みです。グローバル人材の定義を、「異なる言語、世代、立場を超えて建設的にコミュニケーションできる人材」とされていますが、この定義は、大学の目標のひとつである地域社会への貢献も踏まえたバランスのある定義であると思います。

日本の将来を考える時に、グローバルな視点を持つ人材を育成することは必須であると思います。特に、アジアの国々との関係は、今後、ビジネス、技術開発連携などでさらに深まると想像されます。アジアの人間として、世界言語である英語と、アジアの言語を一つ身につけていることは、将来への投資になります。そういう意味では、日英中トライリンガル育成の試みを、高大接続という形で実施されていることは、大変に意味のあることであると感じます。日本は、ほぼモノリンガルの国ですので、外国語を学習しても、それを実際に使う場が少なく、学習者のモチベーションを高めることが難しい状況にあります。試験のための勉強から一歩進み、言語学習の意義を肌で感じる事ができる言語活動の場を若い学習者に多く提供することは重要であり、貴学の活動は、日本国内の外国語教育のモデルとして、学会や研究会などの様々な場で発表されますと、他大学・高校の取り組みの参考になることでしょう。

大学の社会貢献のあり方としても、高校との連携による国際教育の推進は意義のあることであると思います。大学と高校との連携は、教育の継続性や学習者の成長観察という点で重要ですが、なかなか実現できない状況があります。大学が、高大接続のプログラムを提唱し、実践することは大変よい試みであると思います。高大接続の具体的な実践内容として、トライリンガルキャンプ、ライティングセンターの設置、e-learning の設置、IELST 対策講座、コンテスト、大学生によるピアチューター制、など多彩な活動を高校との連携の中で提案、実施しておられることは、意義のあることです。

生徒を送り出す高校、特に、多様なバックグラウンドを持つ生徒の在籍する高校（帰国子女、在留外国人子女などの在籍校）では、そうした生徒の資質・学習経験を活かすことができる活動として生徒に参加を促すことができます。また、AP ラウンドテーブルでの意見交換を設けられたことや、大学から高校へ出張授業もプログラム充実のためにはよいと思います。

貴学の実施されているプログラムは内容が充実していると感じますが、経費への補助期間終了後も継続可能な内容へのシフトも必要かと思います。

改善すべき点：

改善ということではありませんが、気付いた点を6点、以下に記します。ただし、本事業は平成26年度から実施され、すでに年度が進んでいますので、事業のコンセプトに関わる項目については、単なる感想といたします。

① 授業のコンセプトについて

「中国・米国という2大国との関係を築くため」とありますが、中国語は、中国のみでなく、香港、台湾でも使われています。また、英語は、もはや「世界共通言語」としての位置づけが出来ていることから、**Englishes** と表現されることもあり、米と名指し、特定の国を対象とするのではなく、世界と繋がるための言語と表した方がよいのではないのでしょうか。アジアの国々との交流も、英語を通しておこなわれる機会も多くあります。そうしたコンセプトを変えることで、プログラムの教育内容にも変化が必要であると思います。

② プログラムの内容について

トライリンガルを目標とするのはよいと思いますが、日本の外国語教育の現状を考えると、厳しい状況があると思います。言語習得だけではなく、異文化理解教育（多文化理解教育）に重点を置いたプログラムがよいかと思います。（これに関しては、「グローバル関連科目」の設置をされているようです）また、言語学習だけを指すのではなく、言語で何ができるか、教科と連携した **content-based** の言語学習ができれば、生徒の学習も深くなると思います。順天高校が「海外でのフィールドワークをおこなっている」と記してありますが、英語に関しては、プロジェクト学習（特に、海外研修で効果がある活動ですが、生徒が、研修に行く国でテーマを決めてリサーチをし、それをまとめます。言語は、英語と日本語でおこないます。）をおこない、結果を生徒が英語で発表をする、というような試みがされるとよいでしょう。中国語に関しては、言語能力に限られると思いますので、中国語を使う国についての調査・研究などをテーマにプロジェクト学習をおこなってはいかがでしょうか。プロジェクト学習発表会などを開催してもよいかと思います。発表や報告書における使用言語は、トライリンガルとありますので、日本語を軸にして、英語、中国語を混ぜてもよいと思います。

③ 研究について

高校との協同研究を進められるとよいかと思います。大学側からしますと、高校の教育現場を観察し、高校生を聴く場を得られる貴重な機会であり、研究としての可能性も多くあります。「高大接続事業における国際教育の実践と結果」、「高校生の外国語学習や異文化に対する考え方」「高校生の言語学習へのモチベーションの変化」、「中国語圏の国、英語圏の国に対する高校生の印象」など、多様な研究テーマが考えられます。高校の先生と共同研究をおこない、学会などで発表されると、高大連携研究になります。

④ 日本語の能力について

トライアングルと書かれていますが、日本語の教育、日本に関する学習はあるのでしょうか。昨今では、ネットなどの普及により、日本人の日本語リテラシーが下がって来ています。また、海外研修などに参加する学生から、「海外に行ってみて自分がいかに日本のことを知らないかわかった」という声が聞かれます。日本語および日本に関する知識を確認する学習の場があるとよいかと思います。ライティングセンターにおいて、日本語できちんとした文を書く指導やアドバイスをおこなえるようにすると、日本人の生徒のみならず、外国籍の生徒や、

帰国子女の生徒の日本語力強化に繋がります。留学する学生向けには、「日本発信プロジェクト」があるようですが、高大接続事業においても、「日本発見プロジェクト」、「日本紹介」などの講座があるとよいかと思えます。

⑤ 学習者主体のプログラムについて

高校とのラウンドテーブルをおこない、教員間での意見交換をされていますが、高校生の声を聞き、発信する場を作られてはいかがでしょうか。トップダウンでおこなう面と、ボトムアップで学習者からの声を聞き、プログラムを作ることも必要かと思えます。連携高校の高校生シンポジウムをおこない、高校生の考えるグローバルな社会・人材像、高校生の望むプログラム内容を聴きたいものです。また、高校生が企画する活動なども、コンテスト形式で募集してはいかがでしょうか。高校生の「主体性」「考える力」「作り上げる力」「協働性」を伸ばす活動になるでしょう。

⑥ 活動内容について

APラウンドテーブルに参加した校、および連携高校のインターネットサイトを見ましたが、国際教育・国際交流に関する学校独自の充実した活動をおこなっています。キャンプ、アジア研修、ボランティア研修、海外研修旅行、コンテストなど、高校生に様々な学びの場を提供していることが伺えます。大学が、そうした高校の活動と同じような内容の活動を提供するのではあまり意味がありません。大学であるからこそできる教育内容として、大学生のピアチュー制、ライティングセンターなどは評価できます。キャンプに関しては、高校でおこなっているキャンプの内容をさらに発展させたものにする必要があるでしょう。コンテストも、同様に、高校でおこなっているコンテストより発展した内容、例えば、ポスター発表、グループプレゼンテーション、国連模擬、などが考えられます。

⑦ 学習者の研究について

高校から大学に進む時に、高校生に必要なことは、大学は学問を深める場であり、テーマをもって研究を進める場である、という意識を持つことであると考えます。高等教育機関である大学における研究内容などをわかりやすく講座などで説明する機会があるとよいのではないのでしょうか。また、高校生に「研究する」ことを体験してもらうために、「テーマ研究」として、テーマを決めて簡単な研究プロポーザルを書いてもらい、研究をおこない、ポスター（PP）発表会で、質疑応答、大学側からの講評がおこなえると、高校生にとっては貴重な体験になると思います。順天高校からの意見で、「海外でのフィールドワークを生徒がおこなっているが、外国人教員や専門研究分野などの資源が高校には限られており、高大接続においてプロジェクトの共同開発・共同実施を期待している」とあるように、大学側の専門性に高校が期待していることがわかります。3年目になる次年度からは、こうした声に応じて、大学側の専門性、研究機能を提供するようなプログラムを作られるとよいと思います。

平成28年度からは、Advanced Placementによる単位認定、もおこなわれ、スーパーグローバルクラスの設置などが予定されているようですので、さらに充実したプログラムになることでしょう。

第三者評価書

評価対象： 杏林大学「大学教育再生加速プログラム」（申請テーマⅢ：高大接続）
「日英中トライリンガル育成のための高大接続」
平成 26 年度事業実績

評価者：所属：埼玉県立伊奈学園総合高等学校
氏名：藤井 達也

総評：

高等学校・大学で広く使われている「高大連携」という言葉が、残念ながら両者双方の側から「学生募集」と「教育実習のお願い」の代名詞として認識されてしまっていると言ったら過言だろうか。ともすれば、大学側が学生の力量を伸ばせないことの原因を高校での教育内容に求めたり、高校側が、大学側の無理解を嘆いていたりする場面もよく見聞きする。

英語以外の外国語を設置している高等学校では生徒がその言語を大学進学後も続けて学ぼうとしても、ゼロからスタートする他の学生と同じクラスで学ぶしかない場合もある。また、語学力を磨きながら経済や法律などの専門を学ぼうとすること自体が英語以外の言語の場合特に難しい。

グローバル化が進む中、複数の言語を駆使し多種多様な文化を理解・受容する力を持ちながら自分の考えを発信していける人材を育てていかなければならないことが叫ばれて久しい。この点において、高校・大学のいわゆる「3+4」の7年を、あるいは産・学・官問わず職に就いたその後も合わせた「7+α」年を見通しての人材育成を考えていかなければならないことは、自明の理である。だが、高校で英語以外の言語を学んだ学生は少数派としてあまり顧みられていないのが現実である。少数派こそ貴重な存在であるにも関わらず、「3+4」を生かしきれずに大学から始めた他の学習者とたいして変わらない能力で卒業していくことすら散見される。

21世紀に入りもう15年も経ってしまった。新しい教育の実践や学びのあり方が求められているにも関わらず、大学入試において然るべき評価がなされていない。高校サイドは大学合格者数の実績作りを言い訳とし、大学入試に合わせた授業内容に疑問を抱かず、生徒の未来を生きる力をはぐくむことを真剣に考えようとしない。以上が高校と大学におけるちぐはぐな状況である。

しかし、今や待ったなしの状況である。様々な問題が山積する今、問題解決能力を発揮し我が国の存在感を示しうる人材を創出して行かなくてはならない。そのためには真の意味での構造的な「学びのつながり」を創り出そうという動きが不可欠である。

貴学は平成21年度より高大連携を積極的に進め、中期検討委員会・高大連携推進部会を設置されじっくりと検討を進めながら、教育再生加速プログラムを通して、「日英中トライリンガル育成のための高大接続」の事業につなげてきた。その中で地道にいくつかの高校と関係作りをしてきたことは結果はすぐに求められないものの必要不可欠なことである。その関係作りも大学側が一方的に作るのではなく相互に訪問しあうことでそれぞれの置かれている状況・求めているものを理解してきた。前述したような「悲しむべき高大の状況」は互いを理解しようとせず、学習者を蚊帳の外に置いたところから発しているとも言える。まずは知るところから始まる。そのための

努力は評価されるものである。杏林 AP ラウンドテーブルの開催も同様で高等学校と大学間の相互理解、意見交換のプラットフォームとして機能していくことが期待されると共に、今後の息の長い継続とより広範な関係者の参加が望まれる。

高校生が受講した科目が AP として大学での単位認定につながることは学ぶ意欲の促進に加え、視野を広げ大学入学後の幅広い履修を可能にし、より大きな課題の発見につながる。高校在学時から大学の科目を学ぶことのメリットにつながる。

また、実施してきた「日英中トライリンガルキャンプ」では、高等学校と大学の枠組みにとられないルーブリックによる自己評価を行っている。単純な点数評価ではなく、自分のこれからの学びにフィードバックできる評価法は「自律した学習者」に育つための視点を与え正のスパイラルを発生させる力を持ち、他の分野の学習にも良い波及効果が期待できる。

IELTS 試験対策講座は、高校生にとって英語力の証明テストとして魅力があるがやや敷居が高い受験をサポートしてくれるものであり、大学での学びのきっかけともなりやすい。ライティングセンターの取り組みは実践的な課題を出すだけではなく個別のフォローもしながら、学生たちが課題達成を得られるものと思われる。この存在は高校生にとってもあまり無理を感じることなく大学の科目履修に入っていけると思われる。

平成 26 年度の実績は高校との相互理解を進めながら、可能なことを着実に進めてきたものとして評価できると思われる。

改善すべき点：

以下、いくつか気がついたこと、今後期待されることを若干述べてみたい。

1.日英中トライリンガルキャンプでは留学経験者や海外留学生を中心とする外国語学部の学生と高校生との交流が行われ、留学の意義や難しさ、文化的差異などについて考える契機を得たことである。これだけでも普段得られにくい経験であるが、大学生と高校生がいっしょにプロジェクト型学習を行えるとさらに学習成果が期待されるのではないか。テーマを決め、調査方法を考え、それを学習言語を使ってまとめる。それが一つの成果物となればそれがポートフォリオとなりうる。例えば、○中国の高校生・大学生と日本の高校生・大学生の仕事に対する意識の違いを調査しウェブ上にまとめる。○ある町の観光案内パンフレットを中国語で作成してみる。○自分の高校の紹介ビデオを学習言語で作る。など取り組みやすいものがあるかもしれない。学習言語の能力が高くなくても課題を進める時は日本語で相談して良いし、学習言語を使う時は大学生やネイティブスピーカーの助けを借りても良い。実際に活用できるものであるなら、実際にその言語使用者に見てもらい、感想を求めるなどしても良い。

これからの学習者は単に学習する言語の仕組みが「わかって」運用「できる」ようになるだけでなく、自分から積極的に関わり「つながって」いけることが望まれる。協働していくこと。どうすれば社会の中で自分を生かしていけるかなどを総合的に考えていくことができる。いわゆる「21 世紀型スキル」を、プロジェクト型学習を通して身につけていくことが期待できる。これらの活動もルーブリックで評価できる。

2.上記のような活動をしていく中で IT スキルを同時に習得していくことが期待できる。また、発表活動などでもプレゼンテーションソフトなどを積極的に活用することも望まれる。すでに行っているかもしれないが、参加者への連絡などに積極的に IT 機器を使うことでその使用になれるよ

うにしていくことも考えられる。

- 3.日英中トライリンガルキャンプの活動を通して、あるいはそのために特化したプレゼンテーションスキルを向上できる学びがあるとよいのではないか。
4. 日英中トライリンガルキャンプなどの活動を通して高校生は、大学生や異なる言語使用者と出会うことができるが、父母の世代・祖父祖母の世代の方たちと出会い、様々な話し合いや議論の経験、協働作業などができることはこれからの生涯教育が推進される社会において貴重な場となるのではないかと思われる。同時に母語でのコミュニケーション能力の育成にもつながる。
- 5.言語の大学で目指す到達レベルが「HSK5級・TOEIC800」と示されているが、どのような段階を経て到達していくかの道筋が見えにくい。
- 6.IELTS の対策講座と試験実施を高校生にも開放したことは高校生が大学に足を運ぶものとして有効であるが、英語による学びやゼミナール形式の授業などへの発展も視野に入れてほしい。
- 7.広報の工夫。(SNSなどの媒体の使用など)

本事業は今後ますます発展していくと思われまます。まとまりがなく恐縮ですが、少しでもお役に立てれば幸いです。